



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,206		1,459		1,533		1,027	
2022年3月期								

(注) 包括利益 2023年3月期 1,209百万円 (%) 2022年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109.47		14.9	12.8	7.2
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 20百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2023年3月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、2022年3月期については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,676	7,495	59.1	776.84
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,495百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2023年3月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、2022年3月期については記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,041	462	313	5,094
2022年3月期				

(注) 2023年3月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、2022年3月期については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	196	23.3	3.3
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	289	27.4	4.2
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		25.7	

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,570		1,561		1,626		1,094		116.59

(注)2023年3月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、対前期増減率については記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社シーアンドエーコンピューターの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	10,800,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期	1,151,581 株	2022年3月期	1,361,731 株
2023年3月期	9,387,080 株	2022年3月期	9,896,551 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,206	9.0	1,501	30.6	1,561	26.6	1,056	24.5
2022年3月期	18,541	7.2	1,149	32.3	1,233	33.6	848	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	112.59	
2022年3月期	85.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,429	7,114	57.2	737.32
2022年3月期	11,209	6,266	55.9	636.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,114百万円 2022年3月期 6,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2023年5月26日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、当連結会計年度においては連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により経済活動の制限が徐々に緩和され、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、景気回復の兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰に加え、未だ残るコロナ禍の経済活動への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍で加速したデジタル化（DX）による企業のビジネス変革の動きが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化、開発体制の強化、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業面では、戦略的営業活動による既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力いたしました。また、当社グループの事業における「DX」の最優先課題をクラウドネイティブ人材の育成と定め、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面から、今後さらなる需要が見込まれるクラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を推進し、お客様のDX化支援に向けたクラウド事業の拡大に取り組むとともに、ブロックチェーンやアジャイル開発等の先端技術を当社ビジネスソリューションに取り入れていくための体制を構築してまいりました。さらに、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組む等、事業基盤の強化を進めてまいりました。

当連結会計年度の動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、金融機関や資産運用事業者、総合物流企業における開発案件や大手ベンダー経由の開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由のシステム運用・保守案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,206百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益1,459百万円、経常利益1,533百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,027百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,952百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,181百万円、売掛金3,383百万円であります。

また、固定資産は3,723百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券1,691百万円、繰延税金資産883百万円、関係会社株式316百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、12,676百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,335百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金1,180百万円、買掛金874百万円であります。

また、固定負債は1,845百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債1,550百万円、長期借入金200百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、5,180百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,495百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5,120百万円、資本金1,180百万円、資本剰余金1,105百万円であります。

なお、当社グループは当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,094百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,041百万円となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上1,524百万円、賞与引当金の増加149百万円であり、支出では法人税等の支払による支出455百万円、売上債権の増加284百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は462百万円となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出392百万円、有価証券の取得による支出135百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は313百万円となりました。

これは主に配当金の支払額196百万円、自己株式の取得による支出147百万円、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(4) 今後の見通し

今般のコロナ禍で加速したデジタル化（DX）による企業のビジネス変革の動きは今後も継続し、それを支えるIT需要は堅調に推移すると見込まれます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰に加え、未だ残るコロナ禍の経済活動への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。そうした不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

こうした市場環境において当社グループは、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針の下、お客様やパートナー企業との共創による中核事業を中心とした事業の拡大ならびにケイパビリティの拡大に取り組んでまいります。特に、当社グループの事業における「DX」の最優先課題であるクラウドネイティブな開発への対応力を強化し、お客様のDXシフトやビジネス成長に貢献することでクラウド事業を拡大いたします。また、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みにより次期成長事業の創出を目指します。加えて、中長期を見据えた人材投資や事業提携・M&Aによる事業投資を積極的に推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

さらに、「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に貢献することを掲げた「IKIのSDGs宣言」の下、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献する取り組みを積極的に推進してまいります。

こうした市場認識と営業姿勢に基づき、当社グループの次期連結会計年度業績につきましては、売上高21,570百万円、営業利益1,561百万円、経常利益1,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,094百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,181,063
受取手形		16,825
売掛金		3,383,261
契約資産		181,492
商品及び製品		440
その他		189,439
貸倒引当金		△225
流動資産合計		8,952,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		610,920
減価償却累計額		△524,126
建物及び構築物（純額）		86,793
土地		116,992
その他		216,399
減価償却累計額		△208,050
その他（純額）		8,348
有形固定資産合計		212,134
無形固定資産		
ソフトウェア		84,972
のれん		262,024
その他		8,835
無形固定資産合計		355,831
投資その他の資産		
投資有価証券		2,007,414
繰延税金資産		883,297
その他		265,036
投資その他の資産合計		3,155,747
固定資産合計		3,723,714
資産合計		12,676,012

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	874,728
未払金	335,358
未払法人税等	428,229
契約負債	13,000
賞与引当金	1,180,949
役員賞与引当金	36,051
受注損失引当金	43,706
その他	423,080
流動負債合計	3,335,104
固定負債	
長期借入金	200,000
退職給付に係る負債	1,550,663
資産除去債務	65,184
その他	29,800
固定負債合計	1,845,647
負債合計	5,180,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,180,897
資本剰余金	1,105,410
利益剰余金	5,120,982
自己株式	△536,974
株主資本合計	6,870,316
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	473,999
退職給付に係る調整累計額	150,944
その他の包括利益累計額合計	624,943
純資産合計	7,495,260
負債純資産合計	12,676,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,206,062
売上原価	16,172,917
売上総利益	4,033,144
販売費及び一般管理費	2,573,767
営業利益	1,459,377
営業外収益	
受取利息	3,283
受取配当金	37,626
助成金収入	2,049
受取手数料	2,165
為替差益	5,162
持分法による投資利益	20,030
雑収入	6,543
営業外収益合計	76,861
営業外費用	
支払利息	1,076
支払手数料	1,511
雑損失	62
営業外費用合計	2,651
経常利益	1,533,586
特別利益	
固定資産売却益	1,369
特別利益合計	1,369
特別損失	
固定資産廃棄損	6,100
投資有価証券償還損	4,183
特別損失合計	10,283
税引前当期純利益	1,524,671
法人税、住民税及び事業税	566,648
法人税等調整額	△69,539
法人税等合計	497,109
当期純利益	1,027,562
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027,562

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	1,027,562
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	129,619
退職給付に係る調整額	51,986
その他の包括利益合計	181,605
包括利益	1,209,167
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,209,167
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,897	1,291,045	4,290,185	△580,778	6,181,350
当期変動額					
剰余金の配当			△196,765		△196,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,027,562		1,027,562
自己株式の取得				△147,155	△147,155
自己株式の消却		△186,400		186,400	-
譲渡制限付株式報酬		764		4,559	5,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△185,635	830,797	43,804	688,966
当期末残高	1,180,897	1,105,410	5,120,982	△536,974	6,870,316

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	344,380	98,957	443,338	6,624,688
当期変動額				
剰余金の配当				△196,765
親会社株主に帰属する当期純利益				1,027,562
自己株式の取得				△147,155
自己株式の消却				-
譲渡制限付株式報酬				5,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,619	51,986	181,605	181,605
当期変動額合計	129,619	51,986	181,605	870,571
当期末残高	473,999	150,944	624,943	7,495,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,524,671
減価償却費	48,027
株式報酬費用	5,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149,235
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,000
受取利息及び受取配当金	△40,910
支払利息	1,076
為替差損益 (△は益)	△5,162
持分法による投資損益 (△は益)	△20,030
固定資産売却損益 (△は益)	△1,369
固定資産廃棄損	6,100
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,358
未払金の増減額 (△は減少)	△8,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,664
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,367
小計	1,449,783
利息及び配当金の受取額	49,101
利息の支払額	△1,195
法人税等の支払額	△455,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△88,203
定期預金の払戻による収入	63,178
有価証券の取得による支出	△135,800
有価証券の売却による収入	1,234
有価証券の償還による収入	100,000
固定資産の取得による支出	△9,396
固定資産の売却による収入	2,467
資産除去債務の履行による支出	△1,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△392,202
その他の支出	△2,619
その他の収入	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,000
自己株式の取得による支出	△147,155
配当金の支払額	△196,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,561
現金及び現金同等物の期首残高	4,828,596
現金及び現金同等物の期末残高	5,094,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	776.84円
1株当たり当期純利益	109.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,027,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,027,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885,315	4,962,567
受取手形	15,677	16,825
売掛金	3,004,516	3,198,503
契約資産	78,626	167,853
商品及び製品	14,589	440
前払費用	149,974	171,070
その他	10,084	15,383
貸倒引当金	△4,225	△225
流動資産合計	8,154,558	8,532,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	604,670	605,637
減価償却累計額	△510,031	△518,843
建物（純額）	94,638	86,793
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,900	△4,900
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△3,709	△3,709
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	209,470	194,903
減価償却累計額	△198,892	△187,111
工具、器具及び備品（純額）	10,577	7,791
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	13,458
減価償却累計額	△16,603	△13,458
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	222,208	211,577
無形固定資産		
ソフトウェア	115,882	82,852
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	124,572	91,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,182	1,691,388
関係会社株式	43,000	695,398
差入保証金	226,890	229,349
繰延税金資産	931,707	945,057
その他	27,804	32,534
投資その他の資産合計	2,708,585	3,593,729
固定資産合計	3,055,365	3,896,849
資産合計	11,209,924	12,429,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,333	855,692
1年内返済予定の長期借入金	70,000	60,000
未払金	336,569	328,049
未払法人税等	303,291	417,000
未払消費税等	249,360	207,695
契約負債	30,909	13,000
預り金	65,894	77,668
賞与引当金	1,014,733	1,163,969
役員賞与引当金	23,948	36,051
受注損失引当金	-	43,706
その他	41,702	49,216
流動負債合計	2,941,743	3,252,050
固定負債		
長期借入金	160,000	200,000
退職給付引当金	1,748,138	1,768,224
資産除去債務	64,146	65,184
長期末払金	29,800	29,800
固定負債合計	2,002,085	2,063,208
負債合計	4,943,828	5,315,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	995,821	810,186
資本剰余金合計	1,291,045	1,105,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,030,550	4,890,673
利益剰余金合計	4,030,550	4,890,673
自己株式	△580,778	△536,974
株主資本合計	5,921,715	6,640,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,380	473,999
評価・換算差額等合計	344,380	473,999
純資産合計	6,266,096	7,114,007
負債純資産合計	11,209,924	12,429,267

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,541,969	20,206,062
売上原価	14,978,327	16,172,917
売上総利益	3,563,641	4,033,144
販売費及び一般管理費	2,413,866	2,532,067
営業利益	1,149,774	1,501,077
営業外収益		
受取利息	2,976	3,283
受取配当金	44,424	44,266
投資事業組合運用益	12,927	-
助成金収入	14,454	2,049
受取手数料	2,346	2,165
為替差益	5,412	5,162
雑収入	3,296	6,543
営業外収益合計	85,838	63,470
営業外費用		
支払利息	273	1,076
支払手数料	1,044	1,511
雑損失	1,039	62
営業外費用合計	2,357	2,651
経常利益	1,233,256	1,561,896
特別利益		
投資有価証券売却益	51,940	-
固定資産売却益	36	1,369
特別利益合計	51,976	1,369
特別損失		
減損損失	8,462	-
会員権評価損	3,620	-
固定資産廃棄損	273	6,100
投資有価証券償還損	-	4,183
特別損失合計	12,355	10,283
税引前当期純利益	1,272,877	1,552,981
法人税、住民税及び事業税	418,508	566,648
法人税等調整額	5,459	△70,555
法人税等合計	423,968	496,092
当期純利益	848,908	1,056,888

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	3,275,312	3,275,312
会計方針の変更による累積的影響額					55,732	55,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	3,331,044	3,331,044
当期変動額						
剰余金の配当					△149,402	△149,402
当期純利益					848,908	848,908
自己株式の取得						
自己株式の消却						
譲渡制限付株式報酬						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	699,506	699,506
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	4,030,550	4,030,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△480,599	5,266,655	288,724	288,724	5,555,380
会計方針の変更による累積的影響額		55,732			55,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	△480,599	5,322,387	288,724	288,724	5,611,112
当期変動額					
剰余金の配当		△149,402			△149,402
当期純利益		848,908			848,908
自己株式の取得	△100,178	△100,178			△100,178
自己株式の消却		-			-
譲渡制限付株式報酬		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,656	55,656	55,656
当期変動額合計	△100,178	599,328	55,656	55,656	654,984
当期末残高	△580,778	5,921,715	344,380	344,380	6,266,096

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	4,030,550	4,030,550
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	4,030,550	4,030,550
当期変動額						
剰余金の配当					△196,765	△196,765
当期純利益					1,056,888	1,056,888
自己株式の取得						
自己株式の消却			△186,400	△186,400		
譲渡制限付株式報酬			764	764		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△185,635	△185,635	860,123	860,123
当期末残高	1,180,897	295,224	810,186	1,105,410	4,890,673	4,890,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580,778	5,921,715	344,380	344,380	6,266,096
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△580,778	5,921,715	344,380	344,380	6,266,096
当期変動額					
剰余金の配当		△196,765			△196,765
当期純利益		1,056,888			1,056,888
自己株式の取得	△147,155	△147,155			△147,155
自己株式の消却	186,400	-			-
譲渡制限付株式報酬	4,559	5,324			5,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			129,619	129,619	129,619
当期変動額合計	43,804	718,292	129,619	129,619	847,911
当期末残高	△536,974	6,640,007	473,999	473,999	7,114,007